



平成 25 年 3 月 29 日
港 湾 局
港 湾 経 済 課
産業港湾課国際企画室
技術企画課技術監理室

ベトナムにおける港湾関係セミナー等の開催について

国土交通省港湾局は、3月13日及び14日にベトナム国・ハノイにおいて、「東日本大震災からの港湾の復旧・復興セミナー」、「港湾 EDI セミナー」、「港湾施設の技術基準ワークショップ」を開催しました。

それぞれのセミナー等には、ベトナム国の港湾関係の政府関係者や有識者が参加し、活発な質疑が行われ、我が国の港湾に関する技術や制度について理解を深めてもらうことができました。

1. 「東日本大震災からの港湾の復旧・復興セミナー」

- (1) 日時：平成 25 年 3 月 13 日（水）午前
- (2) 場所：メリアホテル・ハノイ
- (3) 主催等：（独）国際協力機構（JICA）、ベトナム国交通運輸省海事総局、国土交通省港湾局

2. 「港湾 EDI セミナー」

- (1) 日時：平成 25 年 3 月 13 日（水）午後
- (2) 場所：メリアホテル・ハノイ
- (3) 主催：国土交通省港湾局、ベトナム国交通運輸省海事総局

3. 「港湾施設の技術基準ワークショップ」

- (1) 日時：平成 25 年 3 月 14 日（木）
- (2) 場所：メリアホテル・ハノイ
- (3) 主催：国土交通省港湾局、ベトナム国交通運輸省海事総局

【連絡先】

- 「港湾 EDI セミナー」
国土交通省 港湾局 港湾経済課（辻・飯田）
TEL：03-5253-8660（直通）FAX：03-5253-8937
- 「東日本大震災からの港湾の復旧・復興セミナー」
及び「技術基準ワークショップ」
国土交通省 港湾局 技術企画課 技術監理室（原田）
TEL：03-5253-8681（直通）FAX：03-5253-1652
- 全体
国土交通省 港湾局 産業港湾課 国際企画室（村岡・國場）
TEL：03-5253-8679（直通）FAX：03-5253-1651

「東日本大震災からの港湾の復旧・復興セミナー」の開催結果について

東日本大震災から2年が経過する時期にあわせ、(独)国際協力機構(JICA)及びベトナム国交通運輸省海事総局(VINAMARINE)と協力して「東日本大震災からの港湾の復旧・復興セミナー」を開催しました。

本セミナーは、日越友好年(日越外交関係樹立40周年)の事業に位置づけられており、ベトナム交通運輸省 Nguyen Van Cong 副大臣、在越大使館の鈴木秀生公使などの要人も出席し、盛大に開催されました。

JICA ベトナム事務所の築野元則所長の開会挨拶に始まり、Cong 副大臣及び鈴木公使の挨拶の後、港湾局から、東日本大震災における防波堤や岸壁の被害状況や被害メカニズム、復旧事業の状況や港湾の復興状況、震災の教訓を踏まえた防災対策の考え方の説明を行いました。次いで、国土技術総合政策研究所からは、防波堤の耐津波設計の考え方について、実験データを用いて説明し、災害復旧事業で実際に用いられている粘り強い構造とするための対策について説明を行いました。

また、国際航路協会(PIANC)の若手最優秀論文賞である De Paepe - Willems 賞を日本ではじめて受賞した日建工学(株)の松下氏が津波に対して防波堤を粘り強くする工法について説明を行いました。

セミナーの様相については、現地のテレビや新聞等でも報道され、日本の港湾の復旧・復興状況及び東日本大震災から得られた教訓について、ベトナムにおいても高い関心を持たれていることがわかりました。

1. 日時：平成25年3月13日(水)午前
2. 場所：メリアホテル・ハノイ
3. 主催等：(独)国際協力機構、ベトナム国交通運輸省海事総局、国土交通省港湾局
4. 内容：

(1) 「東日本大震災における港湾施設の被害」

発表者：国土交通省 港湾局 技術企画課 技術監理室 国際標準化推進官 原田 卓三

(2) 「港湾施設の復旧・復興の事業と技術」

発表者：国土交通省 港湾局 海岸・防災課 調査係長 大澤 修一

(3) 「防波堤の耐津波設計の基本的考え方」

発表者：国土交通省 国土技術総合政策研究所 港湾施設研究室長 宮田 正史

(4) 「巨大津波に対する防波堤の補強方法」

発表者：日建工学(株) 技術部技術課 係長 松下 紘資

5. 主な参加者

【ベトナム側】

ベトナム国交通運輸省 Nguyen Van Cong 副大臣

Dr. Bui Thien Thu 海事総局副総裁

ベトナム国営海運会社 Dr. Nguyen Ngoc Hue 会長

その他、ベトナムの政府関係者、大学、コンサルタントなど50名以上が参加

【日本側】

在越大使館 鈴木秀生公使

JICA ベトナム事務所 築野元則所長

その他、日本のコンサルタントや建設業関係者など20名以上が参加



JICA ベトナム事務所 築野所長



ベトナム交通運輸省 Cong 副大臣



在越大使館 鈴木公使



出席された日越両国の要人と発表者



【連絡先】

国土交通省 港湾局 技術企画課 技術監理室 (原田)
 TEL : 03-5253-8681 (直通) FAX : 03-5253-1652
 国土交通省 港湾局 産業港湾課 国際企画室 (村岡・國場)
 TEL : 03-5253-8679 (直通) FAX : 03-5253-1651

「港湾 EDI セミナー」の開催結果について

国土交通省港湾局は、ベトナム国交通運輸省海事総局（VINAMARINE）と協力し、3月13日にベトナム国・ハノイにおいてベトナム国交通運輸省海事総局等の政府関係者を対象に、「港湾 EDI セミナー」を開催致しました。

当セミナーではベトナムへの港湾 EDI の導入に関し、日本・ベトナムの専門家から説明がなされ、活発な質疑を通じ参加者の港湾 EDI(※別紙)の理解が深まりました。

1. 日時：平成 25 年 3 月 13 日（水）午前
2. 場所：メリアホテル・ハノイ
3. 主催：国土交通省港湾局
ベトナム国運輸省海運局
4. 内容：
 - (1) 「日本の港湾 EDI の概要について」
発表者：国土交通省 港湾局 港湾経済課 課長補佐 飯田 純也
 - (2) 「ベトナムにおける港湾 EDI 導入に向けて」
発表者：一般財団法人 国際臨海開発研究センター（OCDI） 調査役 小松 明
 - (3) 「ベトナムにおける港湾 EDI 導入への取組状況」
発表者：ベトナム国交通運輸省海事総局 ハイフォン支局
5. 参加者
ベトナム国交通運輸省海事総局 Dr. Bui Thien Thu 副総裁
ベトナム国交通運輸省海事総局 ハイフォン支局 Nguyen Ngoc Thanh 副支局長
その他、ベトナム政府関係者を含め約 30 名程度
6. 成果
港湾 EDI システムの重要性や導入促進の必要性について、参加者の理解が深まった。



ベトナム国交通運輸省海事総局
Dr. Bui Thien Thu 副総裁



【連絡先】

国土交通省 港湾局 港湾経済課（辻・飯田）
TEL：03-5253-8660（直通）FAX：03-5253-8937
国土交通省 港湾局 産業港湾課 国際企画室（村岡・國場）
TEL：03-5253-8679（直通）FAX：03-5253-1651

「港湾施設の技術基準ワークショップ」の開催結果について

国土交通省港湾局は、ベトナム国交通運輸省海運局（VINAMARINE）と協力し、3月13日にベトナム国・ハノイにおいて、「港湾施設の技術基準ワークショップ」を開催致しました。

平成24年11月27日に、ハノイにおいて「日本における港湾の施設の技術上の基準に関するセミナー」を開催しましたが、それに引き続き実施したものです。

現在、ベトナムにおいては港湾施設の技術基準を再整備する動きがあることから、港湾の技術基準に関係する政府機関や専門家等を対象に、防波堤を中心として設計から施工管理、維持管理まで我が国の港湾基準の体系的な説明を行いました。

各講演者に対して、ベトナム側の参加者から多くの質問がなされ、予定時間を大幅に超えて活発な議論が行われました。

（主な質問）

- ・信頼性設計法の導入にあたって部分係数の設定方法
- ・ベトナムにおいて信頼性設計法を導入する際の課題
- ・海水の濁りや軟弱地盤といった条件下での捨て石管理の方法
- ・水位差が大きい水域における栈橋上部工の補修方法 等

ワークショップ終了後には、ベトナムにおける技術基準作成に中心的な役割を果たすと考えられる政府関係者や専門家と、ベトナムにおける港湾の技術基準のあり方や日本とベトナムにおける協力体制等について意見交換を行いました。

我が国の港湾基準は、統一した考えで全ての構造物が含まれること、記載内容が具体的であり設計実務者が利用しやすい基準であること、最新の設計法を導入していること、ベトナムにおいても長期にわたり使用実績があり使いやすい基準であることなどから、ベトナムの専門家からも非常に評価が高く、ベトナムにおける技術基準の再整備に対して日本側からの支援・協力への期待が大きいことがわかりました。

ベトナムの港湾インフラの品質向上を図るとともに、本邦企業がベトナムの港湾プロジェクトにより参画しやすい環境を作るため、引き続き本取組を推進して行く予定です。

1. 日時：平成25年3月14日（木）
2. 場所：メリアホテル・ハノイ
3. 主催：国土交通省港湾局、ベトナム国交通運輸省海事総局
4. 内容：
 - (1) 「ワークショップの目的」
発表者：国土交通省 港湾局 技術企画課 技術監理室 国際標準化推進官 原田 卓三
 - (2) 「日本における港湾の技術基準の検討体制」
発表者：国土技術総合政策研究所 企画調整課 橋本 愛
 - (3) 「日本の港湾施設の技術基準の特徴」
発表者：国土技術総合政策研究所 港湾技術政策分析官 中野 敏彦
 - (4) 「防波堤の信頼性設計法」
発表者：国土技術総合政策研究所 港湾施設研究室長 宮田 正史
 - (5) 「防波堤の施工管理及び検査技術」
発表者：国土技術総合政策研究所 港湾施工システム課長 工藤 英輝
 - (6) 「日本における港湾施設の維持管理」
発表者：九州地方整備局 下関港湾空港技術調査事務所長 松本 英雄
5. 主な参加者
ベトナム国交通運輸省海事総局 Dr. Bui Thien Thu 副総裁
ベトナム国交通運輸省科学技術局 Dr. Khue Anh 副局長
その他、ベトナムの政府関係者や専門家など30名以上が参加



ベトナム国交通運輸省海事総局
Dr. Bui Thien Thu 副総裁



【連絡先】

国土交通省 港湾局 技術企画課 技術監理室（原田）

TEL : 03-5253-8681 (直通) FAX : 03-5253-1652

国土交通省 港湾局 産業港湾課 国際企画室（村岡・國場）

TEL : 03-5253-8679 (直通) FAX : 03-5253-1651